



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月10日

上場会社名 ナブテスコ株式会社

上場取引所

東証 第1部

コード番号 6268

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nabtesco.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 興津 誠

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 佐和 博

TEL(03)3578-7070

決算取締役会開催日 平成17年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1.17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	137,960	(9.9)	11,287	(35.3)	11,306	(33.4)
16年 3月期	125,478	( - )	8,345	( - )	8,477	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	5,625	(32.9)	43 66	43 66	11.2	8.6	8.2
16年 3月期	4,232	( - )	32 72	-	9.4	6.5	6.8

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 230百万円 16年 3月期 838百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 127,011,940株 16年 3月期 127,070,544株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における対前期増減率のパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	133,602	52,471	39.3	412 72
16年 3月期	130,683	47,718	36.5	374 92

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 126,943,445株 16年 3月期 127,080,434株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	11,102	△ 4,569	△ 7,808	14,035
16年 3月期	15,750	△ 3,804	△ 5,335	14,476

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社(除外) 3社 持分法(新規) 7社(除外) 1社

2.18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	70,500	5,600	3,000
通期	141,000	11,200	6,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 46円62銭

※業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社34社及び関連会社8社で構成され、事業種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

## 1. 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連 平成17年3月31日現在

事業区分	国内	海外
精密機器	当社	Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. * 1
	大亜真空(株) * 1	Nabtesco Precision Europe GmbH * 1
	ティーエス ヒートロニクス(株) * 1	Nabtesco Motion Control Inc. * 1
	ログイット(株) * 1	
	シーメット(株) * 1	
	真空サービス(株) * 1	
輸送用機器	当社	NABMIC B.V. * 1
	ナブテスコサービス(株) * 1	Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd * 1
	ナブテスコ・マリン・サービス(株) * 1	Nabtesco Marinotec Co., Ltd. * 1
	四国マリン・カスタマーサービス(株) * 1	Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. * 1
	(株)ナブテック * 1	NS Autotech Co., Ltd. * 2
	大力鉄工(株) * 2	
	エヌ・ウエムラ(株) * 2	
	(株)高東電子 * 2	
航空・油圧機器	当社	Nabtesco Aerospace Inc. * 1
	エス・ティ・エス(株) * 2	Nabtesco USA Inc. * 1
	(株)スイコー * 1	上海納博特斯克液圧有限公司 * 1
産業用機器	当社	P.T.PAMINDO TIGA T * 1
	東洋自動機(株) * 1	上海鉄美機械有限公司 * 1
	ティーエス プレシジョン(株) * 1	NABCO ENTRANCES, INC. * 1
	TSTM(株) * 1	NABCO ENGINEERING LIMITED * 1
	(株)ティ・エス・メカテック * 1	納博克自動門(北京)有限公司 * 3
	愛新機工(株) * 1	
	(株)麻里布エンジニアリング * 1	
	ナブコドア(株) * 1 * 4	
	ナブコ産業(株) * 1	
	ナブコトート(株) * 1	
	TMTマシナリー(株) * 2	
	ナブコシステム(株) * 2	
	旭光電機(株) * 2	
子会社および関連会社計42社	国内26社	海外16社

\* 1 連結子会社

\* 2 持分法適用関連会社

\* 3 持分法適用非連結子会社

\* 4 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

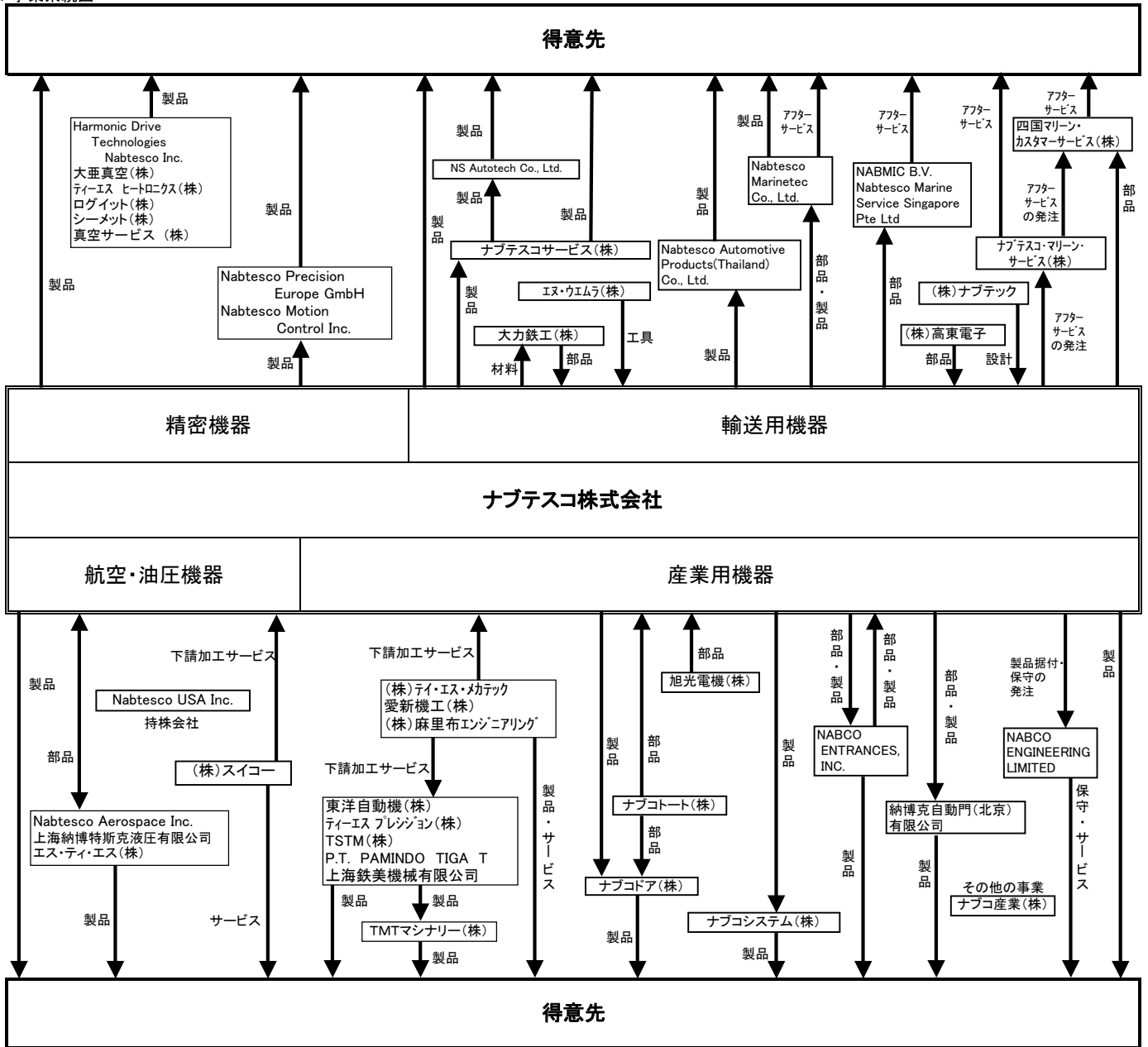
(注) 当社グループのうち、下記の会社が社名変更を行っております。

旧社名	現社名	社名変更日
NABCO AUTO TECH Co., Ltd.	NS Autotech Co., Ltd.	平成16年12月27日
Nabtesco Precision USA Inc.	Nabtesco Motion Control Inc.	平成17年 1月 1日
中建納博克自動門有限公司	納博克自動門(北京)有限公司	平成17年 3月11日

(注) 当社グループのうち、下記の会社が吸収合併を行っております。

被合併会社名(事業区分)	存続会社名(事業区分)	合併期日
NABCO USA Inc.(輸送用機器)	Nabtesco Precision USA Inc.(精密機器)	平成17年 1月 1日
(株)スイコー(航空・油圧機器)	(株)ティ・エス・メカテック(産業用機器)	平成17年 4月 1日

2. 事業系統図



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

平成15年9月29日、当社は株式移転により、ティーエスコポーレーション株式会社(旧 帝人製機株式会社)と株式会社ナブコを完全子会社とする持株会社として設立され、新たにナブテスコグループが発足しました。

平成16年10月1日にはティーエスコポーレーション株式会社と株式会社ナブコを吸収合併することにより事業統合を完了し、事業持株会社としてのナブテスコ株式会社がスタートしました。

また、この事業統合を機に、当社グループは「企業理念」を制定し、この企業理念のもと、「長期ビジョン」およびその達成に向けたファーストステップの実行計画として「中期経営計画」を新たに策定しました。

#### 「企業理念」

ナブテスコは、  
独創的なモーションコントロール技術で、  
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

#### 「長期ビジョン」

社会とともに成長するグローバル企業集団  
～ 挑戦、創造、そして飛躍へ～

#### (10年後の経営目標)

売上高	2,200億円
営業利益率	15%
ROE	15%以上

#### 「中期経営基本方針」

##### 1) 新商品・新事業の創出

モーションコントロール技術の強化・進化による新商品・新事業の創出を重要課題とし、10年後の利益の源泉となる商品・事業の立上げに集中的に取り組みます。

##### 2) 既存事業の収益力強化

収益性の高い事業・高成長率が期待できる事業へ積極的に投資し、各事業の優位性の強化と弱みの克服に取り組みます。

##### 3) 海外市場への積極的参入

海外市場への展開を強化します。特に中国を中期的な重要市場、欧州を長期的な成長が期待できる有望市場と位置付け、両地域での事業展開を重点的に行います。

##### 4) CSR重視の経営

ステークホルダー(株主、取引先、従業員、社会等)を重視した経営を行います。また、地域の法令、規制、文化などを遵守・尊重し、高い倫理観をもって経営します。更に、環境への配慮を重視します。

##### 5) 組織風土の変革

効率的・効果的な人員配置を進め、グループ全体最適が促進される仕組みづくりを行います。また、長期的視点に立ち、技術人材・海外人材の育成に取り組みます。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社はグループ全体の収益水準をベースに、株主への安定的且つ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってまいります。

内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用します。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上、重要な課題として認識しております。

投資単位の引き下げにつきましては、現状での当社株式の株価水準、流動性等を勘案し、未だ実施すべき状況ではないと判断しておりますが、今後とも重要課題として検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は平成17年度から平成19年度の中期経営目標として、以下のとおり設定しました。

#### 1) 利益ある成長

平成19年度の売上高目標を1,550億円、当期利益目標を95億円といたします。

#### 2) 効率性の向上

平成20年3月末ROA8%、ROE15%の達成を目指します。

#### 3) 財務体質の強化

3か年の累計フリーキャッシュ・フロー250億円を目指します。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の達成に向け、「海外戦略」「技術戦略」「ものづくり戦略」「人材戦略」をグループ重点戦略と位置付け、以下のとおり施策の立案・実行および制度、仕組みの構築・実践を推進します。

## 1) 海外戦略

当社既存事業分野の国内市場はその多くが飽和化しているため、海外市場の開拓・拡大を推進します。特に中国・欧州を戦略的地域とし、市場参入・拡大、調達・生産拠点の設立等、積極的な事業活動を展開します。

## 2) 技術戦略

当社グループのモーションコントロール技術の強化・進化を図るため、全グループの技術ニーズ・シーズを共有化できる仕組みをつくり、コア技術の強化、新事業・新商品の創出を加速させます。

## 3) ものづくり戦略

ものづくりに関する全社横串機能を強化し、従業員の改善マインドを醸成・定着させる仕組みをつくり、生産効率の更なる向上を図ります。

## 4) 人材戦略

ニーズにマッチした人材開発およびキャリアアップに対する動機付けにより、個々の能力を開発し、ひいては全体のレベルアップを図り、グローバルな人材づくりを目指します。

## 6. 会社の対処すべき課題

## 「事業の展開」

当面の最重要課題は、この度策定しました中期経営計画の達成に向けた取り組みであります。

既存事業の成熟化に鑑み、グループの資源を活用・再編し、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

一方、競争力を有する既存事業の優位性を維持し、更に高めることは収益力の安定化に不可欠なため、コスト競争力の強化、新市場の開拓に積極的に努めます。

## 「財務体質の改善」

各事業の収益力を高めるとともに、たな卸資産の削減等を進め、加えてグループ資金の集中管理（キャッシュプールシステム）により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を進めます。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

## （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は株主を含むステークホルダーとの調和を取りながら、グループ会社を含めた企業価値を最大化することを目的とし、経営の透明性・公正性の確保、意思決定の敏速性を重視した運営を行います。

取締役および監査役の報酬額は、株主総会の承認を得た限度額の範囲で、取締役会または監査役会がそれぞれ決定しています。

## （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社は「取締役会」、「執行役員制」、「監査役会」および「マネジメント・コミッティ」を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行および経営監視の機能を明確に区分しています。

## 「取締役会」

取締役会は2名の社外取締役を含め10名で構成し、当社および当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として、原則月1回以上開催し、当期においては19回開催しています。

## 「執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督の下に業務執行に専念する体制として執行役員制を採っています。主要なグループ会社9社の代表者である執行役員を含めたメンバーで、執行役員会を定例会議として開催し、当期においては5回開催しています。

## 「監査役会」

監査役会は3名の社外監査役を含め5名で構成し、グループ経営の強化に対応して、グループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。当期においては、監査役会を8回開催しています。

## 「マネジメント・コミッティ」

取締役会の決定する方針に基づき、当社およびナブテスコグループの業務執行に関する重要事項の審議、業績報告、業務執行の報告をする機関として「マネジメント・コミッティ」を設けており、原則月3回開催しています。当期においては36回開催いたしました。

## 「業務監査部」

健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社およびグループ会社の経営活動の効率的な運営と質的な向上を図るため、社長直轄の組織として業務監査部を設置し、内部業務監査機能を強化しています。当期においては、社内カンパニー3社、連結子会社18社および持分法適用関連会社1社の業務監査を実施しています。

## 「企業倫理の実践と徹底」

グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をとるため、「ナブテスコグループ企業倫理綱領」および「ナブテスコグループ行動基準」を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めてまいります。

また、昨年10月1日、グループのコンプライアンス専任部門として『コンプライアンス推進部』を新設いたしました。当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指して、法規制の遵守は当然の義務とし、より高い基準の企業倫理規範の遵守を推進いたします。

## 「会計監査人」

当社は株主総会の承認を得て、あずさ監査法人と監査契約を締結し、商法の計算書類および証券取引法の財務書類の監査を受けています。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、監査継続年数
 

氏名等	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 米林 彰	1.5年
指定社員 業務執行社員 三浦 洋輔	1.5年
指定社員 業務執行社員 渡沼 照夫	1.5年
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 

公認会計士 6名、会計士補 11名、その他 2名

## 「業績開示」

連結決算および単体決算の同時開示のより早期化に努めます。また四半期決算を実施し、四半期開示を実施しています。

(取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬)

## 1) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役 12名 119百万円  
監査役 5名 45百万円

## 2) 当社設立に係る平成15年6月の株主総会決議に基づく報酬限度額

取締役 月額15百万円  
監査役 月額 6百万円

(注1)上記のほか、次のものがあります。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む) 27百万円

(注2)上記金額には、前期利益処分による取締役賞与33百万円は含んでおりません。

(注3)上記支給人員には、当期中の退任取締役2名を含んでおります。

また、上記支給金額のほか、当期中に退任した取締役2名に退職慰労金15百万円を支給しております。(平成16年6月24日第1回定時株主総会決議)

(注4)対象人員には、無報酬の取締役および監査役を含んでおります。

## 3) 監査法人に対する報酬等の額

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 38百万円

(注1)上記金額には、平成16年10月1日に吸収合併したティーエスコポレーション株式会社および株式会社ナブコが支払った報酬 7百万円を含んでおります。

(会社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要)

社外取締役2名は(株)神戸製鋼所の監査役と帝人(株)の代表取締役副社長であります。(株)神戸製鋼所とは取引を行っています。帝人(株)からは、無担保社債(50億円)の保証を受けておりましたが、平成16年11月に償還いたしました。また、(株)神戸製鋼所は、当社株式の11.9%、帝人(株)は、当社株式の5.5%を保有しております。

社外監査役3名は帝人エンジニアリング(株)の取締役、昨年10月1日に吸収合併した旧(株)ナブコの社外監査役と税理士法人中央青山の顧問であります。帝人エンジニアリング(株)とは、当社グループ会社が取引を行っています。税理士法人中央青山と当社との取引はありません。

## 8. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 平成16年度の概要

###### 【全般】

当期におけるわが国経済は、好調な輸出、民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復傾向の中で堅調に推移しました。しかしながら、年半ばから後半にかけて原油をはじめとする原材料が値上りし、また輸出についてもやや伸びが鈍化傾向となり、景気は調整局面を迎えました。

当社グループを取り巻く経営環境は、中国市場における金融引締めの影響を受けましたが、欧米市場においては自動車業界の設備投資を中心に活況が持続しました。国内市場においても輸出の増加に伴う生産拡大を反映し、好調を維持しました。

このような状況の中で、当社では各事業において新製品の開発、生産性の改善、間接部門のスリム化等、統合効果の極大化を推進してまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は前期比9.9%増加の1,379億円、経常利益は同33.4%増加の113億円、当期純利益は同32.9%増加の56億円となりました。なお、ROAは、4.3%、ROEにつきましては11.2%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス111億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、46億円の設備投資を実施したため、マイナス45億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローはプラス65億円となりました。

これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還や、配当金支払等によりマイナス78億円となり、現金および現金同等物の当年度末残高は140億円となりました。また借入金の残高は250億円となりました。

セグメント別の事業の概況は次のとおりです。

###### 【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前期比28.3%増加の326億円、営業利益は同56.1%増加の50億円となりました。

精密減速機は、国内外の自動車メーカーの活発な設備投資により産業用ロボット向けの売上が引き続き好調に推移しました。また工作機械向けについても市場の活況を受け好調でありました。

###### 【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前期比6.2%増加の358億円、営業利益は同102.7%増加の21億円となりました。

鉄道車両関連分野では国内在来線車両の更新に伴うブレーキおよびドア製品の売上が増加しました。また海外向けでは台湾新幹線を中心にアジア向け輸出が増加いたしました。

自動車関連分野では、ディーゼル車の環境規制への対応に伴う特需が一段落した影響により需要が減少しました。

船用エンジン制御システムについては、船舶の建造隻数の増加が売上に寄与しました。

###### 【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前期比2.4%増加の342億円、営業利益は同49.4%減少の7億円にとどまりました。

航空機器は、米国同時テロ以降の市場低迷と原油高によるエアライン不況の影響により民間航空業界は回復の傾向が見えず、引き続き厳しい環境が続きました。

油圧機器は、中国市場における金融引締めの影響を受けましたが、国内および欧米市場での建設機械業界の活況が寄与し、売上が増加しました。

###### 【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前期比7.2%増加の352億円、営業利益同31.4%増加の32億円となりました。

自動ドア関連分野では、建設投資は依然として厳しい中で、既存建物用自動ドアの更新需要に注力した結果、売上が増加しました。

産業機械分野では、国内外食品業界、自動車業界の堅調な設備投資により、食品用自動充填包装機械、工作機械の売上が好調でありました。

## (2)平成17年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業の高い利益水準を背景に設備投資は引き続き順調に推移し、景気は踊り場を脱し、緩やかなデフレ脱却が期待されております。

一方、原油をはじめとした原材料価格の上昇、米国経済の先行き不安等、不透明感も否めません。

このような状況の中で、当社は中期経営計画を立案し、その達成のため全社一丸となって推進してまいります。

平成17年度の連結業績見通しといたしましては、売上高 1,410億円、営業利益 116億円、経常利益 112億円、当期純利益 60億円を見込んでおります。なお、ROAは、4.4%、ROEにつきましては11.6%を見込んでおります。

セグメント別の事業の概況見通しは次のとおりです。

### 【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は336億円、営業利益は54億円を見込んでいます。

精密減速機は、産業用ロボットメーカー向けは前年度比若干の増加見込みです。工作機械向けは横ばいの見込みですが半導体、液晶関連は若干の減少となる見通しです。これにより、売上は約4%の増加を見込んでいます。

### 【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は364億円、営業利益は20億円を見込んでいます。

鉄道車両用ブレーキ・ドア装置は、国内市場では引続き厳しい情勢にありますが、台北地下鉄や中国準高速車両を中心とした海外向けおよび新製品の売上増により全体をカバーする見込みです。

自動車用ブレーキ分野は、国内トラック需要がやや回復し売上が増大するものの、クラッチ用機器の欧州向け売上減少等により、前年度並みを見込んでいます。

船用エンジン制御システムについては、国内外の高水準な建造数が予想され、前年度並みの見込みです。

### 【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は369億円、営業利益は7億円を見込んでいます。

航空機器は、米国同時テロ事件以降、民間航空業界の経営環境は改善の傾向が見えず、低迷するものと予想されますが、油圧機器は建機市場の好調持続が予想されます。

### 【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は341億円、営業利益は35億円を見込んでいます。

自動ドア関連分野では、建設投資の減少傾向の中で、ストアフロント向け新商品の投入により前年度並みを見込んでおります。

産業機械分野では、自動充填包装機械の海外市場への拡大、および大手食品業界を始めとする設備投資により売上の増加を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### 「平成16年度の連結財政状態」

手許資金を143億円といたしましたが、売上の増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加により、総資産は29億円増加の1,336億円となりました。また、社債50億円を償還し、有利子負債は250億円となりました。

### 「平成16年度の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス111億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス45億円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス78億円となりました。

### 「平成17年度の連結財政状態」

平成17年度につきましては、手許資金による借入金の返済等により、総資産は1,317億円、有利子負債は、67億円減少の182億円となる見込みです。

また、株主資本は49億円増加の574億円、株主資本比率は43.6%となる見込みです。

### 「平成17年度の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス136億円を予定しており、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス42億円を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、マイナス76億円と予想しております。



### 3. 事業等のリスク

#### (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において22.7%に達しており、日本国内からの海外売上については為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

#### (2) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社グループの主力製品である精密減速機の産業用ロボット市場における市場占有率は約60%ですが、同製品の特許期限は、平成18年1月までであり、その後は他社の参入もありえます。

#### (3) 製品の品質上のリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかし、全ての製品について、欠陥がなく、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。リコールや、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外において訴訟、その他の法的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては、当社の法務部および知的財産部が管理しており、必要に応じて取締役会または監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17.3.31現在)	前連結会計年度 (平成16.3.31現在)	増 減
[ 資 産 の 部 ]			
流 動 資 産	( 75,161 )	( 70,888 )	( 4,272 )
現金及び預金	14,353	14,801	△ 447
受取手形及び売掛金	43,025	38,580	4,444
たな卸資産	14,158	13,226	932
繰延税金資産	2,526	2,415	110
その他	1,482	2,232	△ 750
貸倒引当金	△ 384	△ 367	△ 16
固 定 資 産	( 58,440 )	( 59,794 )	( △ 1,353 )
有形固定資産	( 41,949 )	( 42,895 )	( △ 946 )
建物及び構築物	15,005	16,385	△ 1,379
機械装置及び運搬具	9,447	8,718	729
工具器具及び備品	2,284	2,246	37
土地	14,462	14,881	△ 419
建設仮勘定	748	663	84
無形固定資産	( 1,791 )	( 1,983 )	( △ 191 )
投資その他の資産	( 14,699 )	( 14,915 )	( △ 215 )
投資有価証券	11,361	9,333	2,027
繰延税金資産	1,082	2,492	△ 1,409
その他	2,509	3,394	△ 884
貸倒引当金	△ 254	△ 304	51
資 産 合 計	133,602	130,683	2,918

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成17.3.31現在)	前連結会計年度 (平成16.3.31現在)	増 減
[ 負 債 の 部 ]				
流 動 負 債		( 54,232 )	( 52,441 )	( 1,790 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		27,580	24,133	3,446
短 期 借 入 金		8,948	9,212	△ 264
一 年 内 償 還 予 定 の 社 債		—	5,000	△ 5,000
一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		5,662	4,510	1,152
未 払 法 人 税 等		1,433	1,747	△ 314
賞 与 引 当 金		—	987	△ 987
土 壌 改 良 損 失 引 当 金		1,160	—	1,160
そ の 他		9,448	6,848	2,599
固 定 負 債		( 23,526 )	( 27,302 )	( △ 3,775 )
長 期 借 入 金		10,428	13,095	△ 2,666
退 職 給 付 引 当 金		12,207	12,802	△ 595
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		211	690	△ 479
そ の 他		680	713	△ 33
負 債 合 計		77,759	79,744	△ 1,984
[ 少 数 株 主 持 分 ]				
少 数 株 主 持 分		3,371	3,220	150
[ 資 本 の 部 ]				
資 本 金		10,000	10,000	—
資 本 剰 余 金		17,709	17,709	△ 0
利 益 剰 余 金		23,172	18,677	4,494
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,880	2,473	407
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 1,128	△ 1,060	△ 68
自 己 株 式		△ 162	△ 81	△ 81
資 本 合 計		52,471	47,718	4,753
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		133,602	130,683	2,918

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別		増 減
	当連結会計年度 自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3.31	前連結会計年度 自 平成15. 4. 1 至 平成16. 3.31	
売 上 高	137,960	125,478	12,481
売 上 原 価	105,227	97,187	8,040
売 上 総 利 益	32,733	28,291	4,441
販売費及び一般管理費	21,446	19,946	1,499
営 業 利 益	11,287	8,345	2,941
営業外収益	849	1,693	△ 844
受取利息	22	42	△ 19
受取配当金	76	38	37
持分法による投資利益	230	838	△ 608
賃貸料収益	324	418	△ 94
その他	195	354	△ 159
営業外費用	829	1,561	△ 732
支払利息	461	616	△ 154
為替差損	—	277	△ 277
たな卸資産処分損	88	183	△ 95
その他	279	482	△ 203
経 常 利 益	11,306	8,477	2,829
特別利益	864	180	683
固定資産売却益	385	16	368
投資有価証券売却益	0	121	△ 120
貸倒引当金戻入益	57	43	14
事業撤退補填金	420	—	420
その他	0	—	0
特別損失	2,945	2,058	887
固定資産処分損	1,381	709	671
投資有価証券評価損	13	61	△ 48
ゴルフ会員権評価損	13	100	△ 86
賃借物件解約損	335	—	335
退職給付費用	—	1,183	△ 1,183
土壌改良損失引当損	1,160	—	1,160
その他	41	3	38
税金等調整前当期純利益	9,225	6,599	2,625
法人税、住民税及び事業税	2,274	2,239	34
法人税等調整額	1,063	△ 147	1,210
少数株主利益	262	275	△ 13
当 期 純 利 益	5,625	4,232	1,393

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3.31	自 平成15. 4. 1 至 平成16. 3.31
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		17,709	17,904
II 資本剰余金増加高		—	123
株式移転前完全子会社の 増資による新株の発行		—	72
自己株式処分差益		—	51
III 資本剰余金減少高		0	317
株式移転交付金		—	317
自己株式処分差損		0	—
IV 資本剰余金期末残高		17,709	17,709
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		18,677	14,937
II 利益剰余金増加高		5,898	4,232
当期純利益		5,625	4,232
連結子会社増加による増加高		242	—
持分法適用関連会社 増加による増加高		30	—
III 利益剰余金減少高		1,403	492
配当金		889	437
取締役賞与金		74	48
在外子会社退職給付債務繰入額		7	7
在外子会社法定基金繰入額		1	—
連結子会社増加による減少高		394	—
持分法適用関連会社 増加による減少高		35	—
IV 利益剰余金期末残高		23,172	18,677

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

科目	期 別		増	減
	当連結会計年度 自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3. 31	前連結会計年度 自 平成15. 4. 1 至 平成16. 3. 31		
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	9,225	6,599		2,625
減価償却費	4,490	4,508		△ 18
連結調整勘定償却額	55	57		△ 2
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 60	13		△ 74
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 593	1,597		△ 2,190
役員退職慰労引当金の減少額	△ 482	△ 158		△ 324
受取利息及び受取配当金	△ 98	△ 80		△ 18
支払利息	461	616		△ 154
為替差損	0	6		△ 6
持分法による投資利益	△ 230	△ 838		608
固定資産売却益	△ 385	△ 16		△ 368
固定資産処分損	1,381	709		671
投資有価証券売却益	△ 0	△ 121		120
投資有価証券評価損	13	61		△ 48
ゴルフ会員権評価損	13	100		△ 86
賃借物件解約損	335	—		335
事業撤退補填金	△ 420	—		△ 420
土壌改良損失引当損	1,160	—		1,160
売上債権の増減額(増加:△)	△ 4,820	2,941		△ 7,762
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 772	863		△ 1,635
その他資産の減少額	250	1,274		△ 1,024
仕入債務の増減額(減少:△)	3,811	△ 316		4,128
未払消費税等の増減額(減少:△)	144	△ 63		208
その他負債の増減額(減少:△)	281	△ 343		625
役員賞与の支払額	△ 80	△ 54		△ 26
小 計	13,679	17,358		△ 3,678
利息及び配当金の受取額	305	126		178
利息の支払額	△ 513	△ 629		116
法人税等の支払額	△ 2,369	△ 1,105		△ 1,264
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,102</b>	<b>15,750</b>		<b>△ 4,648</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	△ 12	△ 45		32
定期預金の払戻による収入	18	23		△ 5
有形固定資産の取得による支出	△ 4,494	△ 4,381		△ 112
有形固定資産の売却による収入	1,551	729		821
無形固定資産の取得による支出	△ 179	—		△ 179
有価証券の売却による収入	40	—		40
投資有価証券の取得による支出	△ 1,578	△ 703		△ 874
投資有価証券の売却による収入	21	640		△ 619
貸付金の実行による支出	△ 12	△ 15		2
貸付金の回収による収入	6	15		△ 8
その他投資活動による収入	477	—		477
その他投資活動による支出	△ 408	△ 68		△ 339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,569</b>	<b>△ 3,804</b>		<b>△ 764</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額	△ 251	△ 1,496		1,244
長期借入金の借入れによる収入	3,000	191		2,808
長期借入金の返済による支出	△ 4,506	△ 3,350		△ 1,155
社債の償還による支出	△ 5,000	—		△ 5,000
株式移転前完全子会社の株式発行による収入	—	144		△ 144
自己株式の取得による支出	△ 82	△ 110		28
自己株式の売却による収入	4	98		△ 94
株式移転交付金の支払額	—	△ 317		317
配当金の支払額	△ 889	△ 435		△ 453
少数株主への配当金の支払額	△ 84	△ 60		△ 23
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,808</b>	<b>△ 5,335</b>		<b>△ 2,473</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>19</b>	<b>△ 64</b>		<b>83</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 1,256</b>	<b>6,546</b>		<b>△ 7,803</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>14,476</b>	<b>7,929</b>		<b>6,546</b>
<b>VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>815</b>	<b>—</b>		<b>815</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>14,035</b>	<b>14,476</b>		<b>△ 441</b>

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲

## (イ) 連結子会社の数 --- 33社

主要会社名 : ナブコドア(株)、東洋自動機(株)、ナブテスコサービス(株)、Nabtesco Precision Europe GmbH  
 企業集団の財務内容の開示をより充実させる観点から、新たに「ナブテスコ・マリーン・サービス(株)」他10社を連結の範囲に含めている。

また、「ティーエスコホレーション(株)」及び「(株)ナブコ」については、平成16年10月1日に当社が吸収合併したことにより消滅し、「NABCO USA Inc.」については、平成17年1月1日に「Nabtesco Motion Control Inc.」が吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外している。

## (ロ) 非連結子会社の数 --- 1社

持分法適用関連会社であった「納博克自動門(北京)有限公司」については、当該子会社の決算日(12月31日)後の追加出資引受により子会社となったため、当連結会計年度においては持分法を適用している。

## 2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 --- 8社

持分法適用非連結子会社 --- 1社

主要会社名 : エス・ティ・エス(株)、TMTマシナリー(株)、ナブコシステム(株)

企業集団の財務内容の開示をより充実させる観点から、新たに「ナブコシステム(株)」他6社を持分法の適用の範囲に含めている。

## 3. 連結子会社の決算日等

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、P.T. PAMINDO TIGA T, Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc., Nabtesco Aerospace Inc., Nabtesco Motion Control Inc., Nabtesco USA Inc., NABCO ENTRANCES, INC., NABCO ENGINEERING LIMITED, Nabtesco Precision Europe GmbH, NABMIC B.V., Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd, Nabtesco Marineteq Co., Ltd., Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd., 上海納博特斯克液圧有限公司及び上海鉄美機械有限公司であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。なお、決算日の異なる連結子会社14社については、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの --- 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの --- 主として移動平均法による原価法

## ② デリバティブ --- 時価法

## ③ たな卸資産

評価基準 --- 原価法

ただし、在外連結子会社の原材料は、主として低価法によっている。

評価方法

製品・仕掛品 --- 精密機器事業 --- 主として総平均法

輸送用機器事業 --- 主として移動平均法

航空・油圧機器事業 --- 主として総平均法(一部は個別法)

産業用機器事業 --- 主として移動平均法

原材料 --- 主として移動平均法

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社 --- 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社の建物及び建物附属設備については定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として3年間均等償却によっている。

在外連結子会社 --- 主として定額法

②無形固定資産 --- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 --- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。  
a一般債権 --- 貸倒実績率法  
b貸倒懸念債権及び破産更生債権 --- 財務内容評価法
- ②土壤改良損失引当金 --- 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壤改良による損失に備えるため、支払見込額を計上している。
- ③退職給付引当金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。  
なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。
- ④役員退職慰労引当金 --- 役員退職金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 --- 為替予約、為替予約オプション、金利スワップ
- ・ ヘッジ対象 --- 外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。



注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	67,531	68,774
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	2,043	1,866
投資その他の資産「その他」(出資金)	97	38
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に提供している資産の額(簿価)		
建物及び構築物	514	695
土地	1,174	1,204
投資有価証券	608	537
計	2,297	2,437
上記に対応する債務		
短期借入金	48	—
一年内返済予定の長期借入金	115	123
長期借入金	164	279
契約履行保証	241	245
計	570	648
4. 偶発債務		
債務保証		
エス・ティ・エス(株)	220	380
(株)高東電子	60	76
エヌ・ウエムラ(株)	—	3
納博克自動門(北京)有限公司	37	36
	(350千米ドル)	(350千米ドル)
小松(常州)鑄造有限公司	2	—
	9	—
	(782千人民元)	
計	329	496
5. 発行済株式総数及び期末自己株式数		
発行済株式総数	普通株式 127,212,607 株	127,212,607 株
期末自己株式数	普通株式 269,162 株	132,173 株

## (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給料賃金	5,623	5,135
賞    与	2,191	1,632
退職給付費用	1,179	992
役員退職慰労引当金繰入	119	219
研究開発費	2,874	2,829
旅費交通費	1,110	992
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,706	4,356
3. 固定資産売却益の内訳		
建    物    及    び    構    築    物	—	6
機    械    装    置    及    び    運    搬    具	14	5
工    具    器    具    及    び    備    品	7	0
土                    地	363	3
4. 固定資産処分損の内訳		
建    物    及    び    構    築    物	1,167	423
機    械    装    置    及    び    運    搬    具	161	148
工    具    器    具    及    び    備    品	51	51
土                    地	—	86
5. 1株当たりの当期純利益	43円66 銭	32円72 銭

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	14,353	14,801
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 318	△ 324
現金及び現金同等物	14,035	14,476

## 会計方針の変更

## 減価償却方法の変更

従来、旧ティーエスコポレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していたが、建物および建物附属設備について当連結会計年度より定額法に変更した。この変更は、当社と完全子会社であるティーエスコポレーション(株)および(株)ナブコとの平成16年10月1日の合併を機に償却方法を見直した結果、稼働状況の影響を受けず、長期かつ安定的に使用される資産としての特性に鑑み、費用の期間配分をより合理的なものとするため行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は62百万円減少し、営業利益は34百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は60百万円それぞれ増加している。

なお、当該変更は合併を機に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。従って、当該変更が当中間連結会計期間に行われていたとすれば、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の減価償却費は62百万円減少し、営業利益は33百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益は60百万円それぞれ増加する。

## 追加情報

## 未払従業員賞与

旧株ナブコにおいて前連結会計年度まで未払従業員賞与は賞与引当金に計上していたが、経営統合を契機に賞与の支給額を合理的に算定することができるようになったため、当連結会計年度から未払費用(流動負債「その他」)に含めて計上している。

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,648	35,807	34,272	35,232	137,960	—	137,960
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	314	1,171	566	2,092	(2,092)	—
計	32,688	36,121	35,444	35,798	140,052	(2,092)	137,960
営業費用	27,589	33,944	34,660	32,571	128,765	(2,092)	126,673
営業利益	5,099	2,177	783	3,227	11,287	—	11,287
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	24,118	30,482	29,469	29,920	113,991	19,611	133,602
減 価 償 却 費	1,163	1,040	1,161	611	3,976	514	4,490
資 本 的 支 出	1,534	651	2,138	687	5,011	183	5,194

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1)精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ロッキングシステム
- (2)輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3)航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (4)産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、立体駐車装置、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は20,588百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5. (会計方針の変更)に記載のとおり、従来、旧ティーエスコポレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していたが、建物及び建物附属設備について当連結会計年度より定額法に変更した。この変更により従来の方法によった場合と比較して「精密機器事業」の営業利益は18百万円多く、「航空・油圧機器事業」の営業利益は16百万円多く計上されている。

なお、当該変更は合併を機に行なったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。従って、当該変更が当中間連結会計期間に行われていたとすれば、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の「精密機器事業」の営業利益は18百万円多く、「航空・油圧機器事業」の営業利益は15百万円多く計上されている。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,439	33,719	33,453	32,866	125,478	—	125,478
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	26	1,123	198	1,393	(1,393)	—
計	25,485	33,745	34,576	33,064	126,872	(1,393)	125,478
営業費用	22,219	32,671	33,028	30,607	118,526	(1,393)	117,133
営業利益	3,266	1,074	1,548	2,456	8,345	—	8,345
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	19,985	30,559	27,422	29,877	107,845	22,837	130,683
減 価 償 却 費	1,178	1,067	1,285	814	4,346	162	4,508
資 本 的 支 出	1,257	708	1,420	644	4,030	498	4,528

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1)精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ロッキングシステム
- (2)輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3)航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (4)産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、立体駐車装置、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は24,093百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ <sup>o</sup>	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,225	6,848	7,166	6,719	137,960	—	137,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,150	559	746	47	11,503	(11,503)	—
計	127,375	7,407	7,913	6,767	149,464	(11,503)	137,960
営業費用	117,151	7,001	7,432	6,591	138,177	(11,503)	126,673
営業利益	10,224	406	480	176	11,287	—	11,287
II. 資 産	108,866	4,567	3,653	2,315	119,402	14,199	133,602

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) ア ジ ア……………インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール  
(2) 北 米……………アメリカ  
(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ  
3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。  
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,588百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）等である。  
5. （会計方針の変更）に記載のとおり、従来、旧ティーエスコレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していたが、建物及び建物附属設備について当連結会計年度より定額法に変更した。この変更により従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業利益は34百万円多く計上されている。  
なお、当該変更は合併を機に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。従って、当該変更が当中間連結会計期間に行われていたとすれば、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の「日本」の営業利益は33百万円多く計上されている。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ <sup>o</sup>	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	105,549	7,108	6,966	5,854	125,478	—	125,478
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,348	224	778	—	11,351	(11,351)	—
計	115,897	7,332	7,745	5,854	136,830	(11,351)	125,478
営業費用	108,759	6,740	7,258	5,726	128,484	(11,351)	117,133
営業利益	7,138	591	486	127	8,345	—	8,345
II. 資 産	102,383	3,992	3,944	1,445	111,765	18,918	130,683

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) ア ジ ア……………インドネシア、中国  
(2) 北 米……………アメリカ  
(3) ヨーロッパ……………ドイツ  
3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。  
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,093百万円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金（現金及び預金他）、長期投資資金（投資有価証券他）等である。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)(単位:百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	14,048	8,609	8,451	152	31,261
. 連結売上高					137,960
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	6.3	6.1	0.1	22.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア  
 (2) 北米……………アメリカ  
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、オランダ  
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)(単位:百万円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
. 海外売上高	15,488	8,204	7,366	523	31,583
. 連結売上高					125,478
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	6.5	5.9	0.4	25.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、韓国、インド  
 (2) 北米……………アメリカ  
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア  
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド  
 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## リース取引関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	2,241	1,993
減価償却累計額相当額	1,374	1,204
期末残高相当額	866	789
(注)取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。		
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	334	333
1 年を超	532	455
計	866	789
(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。		
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		
①支払リース料	376	411
②減価償却費相当額	376	411
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
2. オペレーティング・リース取引		
(1)未経過リース料		
1 年以内	88	80
1 年を超	208	153
計	296	233

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項なし。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1)親会社等及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 係 他 会 社	帝人(株)	大阪府 大阪市	70,787	持株会社	(被所有) 直接31.8%	兼任1名 転籍2名	—	資金貸借 取引	3,883	—	—
								被保証	5,000	—	—

(注)取引金額には消費税が含まれていない。

## 税効果会計関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,558	4,481
役員退職慰労引当金	86	275
未払金	678	544
たな卸資産評価損	19	115
未払賞与	1,211	961
繰越欠損金	2,072	3,512
貸倒引当金	28	96
投資有価証券評価損	971	1,024
ゴルフ会員権評価損	139	154
土壌改良損失引当金	472	—
その他の	412	194
繰延税金資産小計	10,650	11,359
評価性引当額	△ 2,302	△ 1,956
繰延税金資産合計	8,348	9,403
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	2,539	2,620
その他有価証券評価差額金	1,976	1,697
留保利益	164	150
その他の	108	62
繰延税金負債合計	4,788	4,530
繰延税金資産の純額	3,559	4,872
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳		
	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.7 (%)	42.0 (%)
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	△ 0.9	△ 1.6
欠損金子会社の未認識税務利益	△ 1.4	△ 5.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.9
住民税均等割等	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.1	△ 9.6
受取配当金連結消去に伴う影響	4.3	10.0
持分法による投資利益	△ 1.0	△ 5.3
税率変更による影響	—	2.0
試験研究費税額控除等	△ 2.6	△ 3.3
その他	△ 0.8	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	31.7



## 有価証券関係

1. 売買目的有価証券  
該当事項なし。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの  
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成17.3.31現在)			前連結会計年度末 (平成16.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1) 株式	4,180	9,055	4,874	2,938	7,126	4,188
(2) 債券	8	9	0	17	18	1
(3) その他	1	1	0	6	7	0
小 計	4,190	9,067	4,876	2,962	7,152	4,189
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1) 株式	39	36	△ 3	42	33	△ 8
(2) 債券	85	73	△ 12	85	78	△ 7
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	125	109	△ 15	127	111	△ 15
合 計	4,316	9,176	4,860	3,089	7,264	4,174

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成16.4.1～平成17.3.31)			前連結会計年度 (平成15.4.1～平成16.3.31)		
売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
61	0	—	640	121	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成17.3.31現在)	前連結会計年度末 (平成16.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買を除く)	150	212
非上場債券	0	31
合 計	150	243

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成17.3.31現在)			前連結会計年度末 (平成16.3.31現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
(1) 債券						
社債	9	—	—	40	9	—
その他	—	—	100	—	—	—

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

前連結会計年度  
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 取引の内容

主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約及び為替予約オプションを行い、金利関連では、借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。

同 左

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスクのヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていない。

同 左

(3) 取引の利用目的

当社グループは、財務上発生している為替リスク及び金利変動リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を利用している。

同 左

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している先物為替予約取引及び為替予約オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。

同 左

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っている。

同 左

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

同 左

### 2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度  
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

前連結会計年度  
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 通貨関連

該当事項なし。

取引の種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
為替予約取引 売建				
米ドル	74	—	72	2
タイバーツ	12	—	12	0
合計	87	—	84	2

(2) 金利関連

該当事項なし。

該当事項なし。

## 退職給付

## 1. 企業の採用する退職給付制度

当社と一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用している。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
2. 退職給付債務等の内容		
(1) 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	△ 22,390	△ 23,715
年金資産	7,053	6,890
未積立退職給付債務	△ 15,336	△ 16,825
未認識数理計算上の差異	3,129	4,022
退職給付引当金	△ 12,207	△ 12,802
(2) 退職給付費用の内訳		
勤務費用	1,386	999
利息費用	475	539
期待運用収益	△ 159	△ 53
会計基準変更時差異の費用処理額	—	989
数理計算上の差異の費用処理額	708	874
過去勤務債務の費用処理額	56	—
退職給付費用	2,468	3,349
(3) 退職給付債務等の計算基礎		
①割引率	2.0%(国内)、5.8%(海外)	2.0～2.5%(国内)、6.3%(海外)
②期待運用収益率	1.0～2.8%(国内)、8.0%(海外)	0.0～2.5%(国内)、8.0%(海外)
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
⑤数理計算上の差異の処理年数	10～14年	10～14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### 1. 生産高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成16.4.1 至平成17.3.31		前連結会計年度 自平成15.4.1 至平成16.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比
精密機器事業	32,810	23.8	26,167	20.5
輸送用機器事業	35,452	25.7	33,898	26.6
航空・油圧機器事業	34,784	25.2	33,886	26.5
産業用機器事業	34,884	25.3	33,754	26.4
合 計	137,932	100.0	127,706	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

### 2. 受注高

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成16.4.1 至平成17.3.31		前連結会計年度 自平成15.4.1 至平成16.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比
精密機器事業	33,436	23.9	28,057	20.9
輸送用機器事業	36,031	25.8	34,906	26.0
航空・油圧機器事業	34,745	24.8	37,304	27.7
産業用機器事業	35,655	25.5	34,132	25.4
合 計	139,869	100.0	134,401	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

### 受注残高

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成16.4.1 至平成17.3.31		前連結会計年度 自平成15.4.1 至平成16.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比
精密機器事業	6,998	16.0	6,210	15.0
輸送用機器事業	11,069	25.2	10,538	25.4
航空・油圧機器事業	16,781	38.3	16,308	39.3
産業用機器事業	8,973	20.5	8,395	20.3
合 計	43,822	100.0	41,452	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

### 3. 売上高

期 別 部 門	当連結会計年度 自平成16.4.1 至平成17.3.31		前連結会計年度 自平成15.4.1 至平成16.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比
精密機器事業	32,648	23.7	25,439	20.3
輸送用機器事業	35,807	26.0	33,719	26.9
航空・油圧機器事業	34,272	24.8	33,453	26.6
産業用機器事業	35,232	25.5	32,866	26.2
合 計	137,960	100.0	125,478	100.0
(内、海 外)	(31,722)	(23.0)	(31,583)	(25.2)

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。